プロジェクトY――区役所の「意識改革・行動改革・構造改革」の取り組みを追う④

②幼稚園の空き教室を活用した親子支援事業（瀬谷区）

―民間施設の活用と最適なサービス供給主体の選択―

大越 典子 瀬谷区サービス課 子ども家庭支援担当
川口 佳子 瀬谷区サービス課 子ども家庭支援担当

❶はじめに

私たち、子ども家庭支援担当は、子どもを中心に家庭への支援を行い、特に最近では、DV（ドメスティックヴァイオレンス）や乳幼児虐待といった深刻、かつ緊急性の高い事案に取り組んでいます。一方で、乳幼児健診や電話相談から、いわゆる日中家庭で子育てしている親子が不安や不満を持って何かを求めていると言うことを肌で感じてきました。

夫の育児への参加は統計的に見ても低く、常に子どもと関わっているのは圧倒的に母親であり、特に0～3歳児の母親からは、「いくら、夫に育児への参加を呼びかけても、なかなか参加してくれず、24時間子どもと向き合い続けるなかで、行き詰まってしまう」など、子どもを誰かに預けて、ほっとできる自分の時間を持ちたいという声を多く聞きます。

ただ、私たちは、それが育児に対する不安や不満の真の解決につながるとは思っていませんでした。子どもを誰かに委ねてしまうのではなく、母親が子どもと共に、くつろぎの時間を見出すことのできる場を創る。それによって、お母さんたちに少しずつ育児力をつけていってもらいたいというのが、この事業のそもそもの原点です。

もちろん、区役所では、これまでも乳幼児健診や0歳児を対象とした赤ちゃん教室、子育て支援者事業、講演会などを通じて職員や委嘱者※がお母さん同士の情報交換や交流のきっかけづくりのためのプログラムを、町内会館や地区センターで展開してきました。ただ、行政が一時的に、このようなプログラムを実施しても、知らない人の中に入りにくい母親や、何か決まったプログラムへの参加が苦手な母親、指導されることに拒否反応を示す人が増加してきています。そういう母親達のために、マニュアルに左右されず、決まったプログラムを強制されず、予約なしに、ふらっと訪れることができ、ただただ親子でのんびり過ごし、同時に仲間づくりや不安・不満の相談ができる場、すなわち「孤育て」から開放されるための恒常的な場づくりをというのが、私たちの思いでした。

そして、この事業にはもう一つ、「経済の非成長・非拡大」が多くの人たちの共通認識となり、市民ニーズがますます多様化する中で、行政がすべてお膳立てするのではなく、民間の施設や人的資源を有効に活用していこうという発想もありました。

そのため、事業の運営は、民間主体に任せる。区側は、大まかな条件を提示するものの、受託した民間主体の自主的な経営・運営方針を尊重するということにしました。さらにこの場が、地域のコミュニティ形成の核となり、数年の間に、行政の補助支援がなくても、独立運営できるまでの力を育むという観点から区役所は、関わっていこうということを最初に確認しました。

そして、平成15年度の区づくり推進自主企画事業として、「瀬谷区子育てほっとスペース事業」が始まったのです。

❷会場と運営者の検討

まず、この事業の会場と運営者を選定するにあたって、区として次のような基準を設けました。

設備基準　①おおむね40㎡以上　②トイレ、給湯設備、ベビーベッド、授乳スペース、ほふく室など乳幼児が利用するのに必要な設備を備えている

運営時間　原則週4日以上、平日午前中の最低2時間の実施とする。

活動内容　親子がくつろげる、親同士の交流が図れる、子育ての不安や悩みに関する相談ができる、子育てに関する情報の提供　以上のような活動ができる場とし、特別なプログラムは設定しないこと。（例えば、参加者の要望によりお話し会等の開催は自由であるが、強制でないこと）

こうした、具体的な基準に沿って、当初、実施会場として、幼稚園と商店街を想定していました。近年の少子化により幼稚園には、空き教室があるだろうし、商店街は、空き店舗で展開できるのではないかと考えたからです。

幼稚園の会場として良いところは、設備や施設の全体が、幼児用にできており、専門知識を持つスタッフがいることです。ただ事業の趣旨を説明する段階で感じたのは、幼稚園で会場を借りる場合には、商店街の空き店舗などで同趣旨の事業を展開する場合と異なり、場と運営主体を切り離すことができないということです。つまり幼稚園は、幼児教育を専門とするわけですから、園としての確たる教育方針やブランドがあり、例えばNPO等に施設だけ貸して、運営を委ねてしまうことに対しては、否定的だと感じました。また、当然、民間企業としての側面も持っており、区からの運営費補助なども含めて、事業として採算性が取れるかどうか、少なくとも赤字にならないかどうかということについても、とても敏感です。そのため、傾向としては、その幼稚園の持つ教育・経営方針が、各ほっとスペース会場の運営方針や場の雰囲気にそのまま反映されることとなります。

❸運営主体の選定のプロセス

幼稚園は瀬谷区内に14園あり、全園に事業の概略を示した資料を送付するとともに説明会を開催しました。

そして、事業実施を希望したのは4園でした。（ちなみに手を挙げなかった園の主な理由は、空き教室がないことと継続運営に対する不安でした。）

さて、予算上は2園での実施だったため、絞り込むための選考に入りました。選考は、担当課長を含め、保健師と事務担当が一緒に4会場へ見学に行き、現場を確認し、園長と

話をしました。実際に現地を視察すると、どの会場も個性的で担当者を悩ませましたし、園長先生との話を通じ地域のことや幼児教育に対する持論を教えていただき、職員としてもとても勉強になりました。

各会場の特徴についてですが、A会場は、園には空き教室が無いが、代替として駅から徒歩圏で新築同様の一戸建てを提案されました。これは、非常に予想外ではありましたが、とても魅力的な会場でした。B会場は、時間中の園庭や子供用プールの利用が可能であり、実費負担で、幼稚園で調理する給食も利用できます。C会場は、今までの発想にはない、出入り口にモニターがあり、入退出の際、必ず名前を名乗りロックを解除してもらわないとドアが開閉しないところです。会場は美麗で飲み物の自動販売機が設置されていて、サロンのような雰囲気のあるところです。D会場は、4会場の中で一番敷地が広くとにかく木がうっそうとした緑深い場所でした。屋外の遊具は使用自由で、決まったプログラムが無く、ただ、親子がのんびり過ごすという事業の趣旨に強く賛同してくれていました。

この4会場のうち2園に絞り込むことはとても難しいことでした。4園それぞれが個性的なので、4会場はいろいろなニーズ、言い換えれば何かを求めている親子との相性に会うための受け皿とすれば、どこも必要に思えました。

現地視察での資料を基に、経営職会議でプレゼンテーションを行い、予算上の制約はあるものの4会場での実施を強く希望したところ最終的に、平成15年度内の4園実施が決まりました。

同時進行で商店街の空き店舗も探していましたが、基本的に個人所有であり、実施するための場の確保が家賃という壁に阻まれ、将来的に自主運営を目指すこの事業を実施するには、もう少し時間が必要との判断で、しばらくの間、凍結といたしました。

❹実施までの取り組み

実施する主体と場所が決まった後で、いざスペースの開設に向けての準備作業に入ると、まず各会場により、設置すべき設備が全く異なりました。

授乳スペース一つとって見ても、目隠しは天井からカーテンを吊るす会場もあれば、パーテーションで仕切る会場もあります。それらは、各会場の状況により設置にかかる費用が違ってくるのです。現地を見ているので、ある程度必要となる設備は認識していましたが、会場設営にかかる費用は区が負担するため、設営内容を吟味・確認し、運営できる状態までには日数が必要となり、事業開始が予定より遅れ、3箇所は10月から。1箇所は12月からとなってしまいました。

また、幼稚園側は運営スタッフを確保しなければならず、自園のスタッフを当てるところや、卒園児のPTAなどに相談しているようでした。

もちろん、保育士の資格者が好ましいのですが、全ての専属スタッフを有資格者とすることは短期間では難しい面もあり、その点専門知識を持つスタッフが常駐しているという面で、会場としての幼稚園のメリットをあらためて感じました。

また、従事するスタッフの確保については、新規雇用か園の人材活用で行うかは各園にそれぞれ任せました。

❺実施してみてわかった幼稚園側のメリットと参加者の傾向

それぞれの場の開設から3か月以上が過ぎ、既に運営者である幼稚園と参加者の側から様々な反響が出てきています。特に、公立の施設と異なり、場の運営方針や会場の設備等が、四者四様でそれぞれ特徴があることです。

ある幼稚園は、場づくりについて、いろいろとアイデアを出したり、参加者とのコミュニケーションをとっていこうと創意工夫を重ねていますが、ある幼稚園は、好きなように過ごしてほしいといった観点からですが、利用者から話しかけられなければ、こちらからは故意に話しかけないといった、場所貸しをしているだけととられかねないようなところもあります。ただ、事業を実施してみて、運営主体である幼稚園側が、共通して言うのは、区役所から事業を受託しているということで、一定程度の信用を得ることができたということ、幼稚園の側からすると、入園前の子を持つ親子に園の施設や教育方針をそれとなくPRできてありがたいということです。また、参加者からも幼稚園に堂々と見学に来ることができて良かったという歓迎の言葉があります。当然、幼稚園の事業とほっとスペース事業は別の事業であり、幼稚園それ自体に公費によって、経営支援をしているわけではないのですが、担当者としては複雑な気持ちです。この点は行政がコーディネートし、民の力を活用する場合の難しいところなのかなとも思います。

参加者の傾向を見ますと、やはり幼稚園会場での参加者は上の子どもを通わせている親が下の子を連れてきたり、知り合いの子が通っていたりといった、何かしら身近に関わる人たちの参加傾向が見られますが、一戸建ての会場は、幼稚園とのかかわりのある親子の参加というよりは、会場近くに住んでいる親子の参加が多いようです。

利用者からは「家に比べて広く暖かい空間で、子どもと過ごすことができてとてもリラックスする。」「友達も一緒に誘ってきた。ずーっとおしゃべりしている。(笑)(笑)」「はじめは、(園内に)本当に勝手に入っていいのか不安だった」「子どもに軽い障害があり、入園前に場に馴れることがこの子にはとても必要だったので、このような場の設定は本当に助かる」と言った声がありました。また、利用動向はリピーターの非常に多い会場と初めての利用者の方がリピーターより多い会場がありました。

このように、幼稚園の経営者の事業に対する関わり方の差が、そのまま、参加者の人数、動向や会場の雰囲気に現れる傾向が見受けられます。

❻行政としての関わり方について

行政としての各会場への関わり方は手探りの状態です。自主性を尊重することと求めるサービスの質を維持することのバランスを取りながら、①どのくらいの頻度で職員が現場を視察するべきか、②そこに集まる親子の声をどのように吸い上げるか、③各会場のスタッフへの研修の要否、④幼稚園会場の敷居をいかに低くするかなど、日々の課題は、目白押しです。

中でも、今後は、運営のありかたや提供されるサービスを評価する基準をどう確立するかについても検討する必要があります。例えば、利用者が少ない場合の評価をどうするのか。一定程度のクリアすべき利用者数を設定して、それに達しない場合には、補助を打ちきるべきか、それとも例え、利用者が少なくても質の高いサービスが提供されていればそれで良しとするか判断が難しい問題だと思います。さらにそのための前提として、利用者数が少ないのは、

PR不足、会場の設置条件、会場の雰囲気、あるいは区民側のニーズの問題なのかその原因を正確に把握することも求められてきます。また、評価する側の体制についても、行政や参加者（受益者）の視点だけでなく、専門家等の第三者の視点を入れた評価の仕組みづくりが求められてくると考えています。

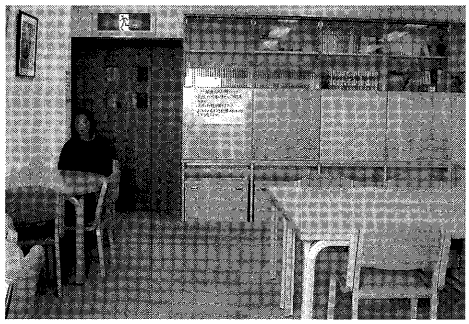
❼今後の展望について

最初にも述べましたが、区づくり事業の期間は、原則3年間であり、この事業も、いずれは、区役所の手から離れて完全に民間主体の自主事業として独立するか（その場合、広い意味で採算がとれることが前提になりますが）、それとも全市的な事業として展開されるのか、社会実験的な意味合いを持っている事業だと思います。そのため、来年度以降は、行政側の運営費を縮小し、今年度は委託事業として実施してきましたが、民間主体によるより個性的かつ自主的な事業展開が期待できる「補助金事業」にしたいと考えています。

いずれにしろ、この区づくり事業をきっかけにして、幼稚園という民間の社会資源が、コミュニティの新しい公共空間として、子育て中の母親達の情報が行き交い、安心を得られる場となることで、新しい価値が付与され、横浜における子育ての社会化が、より一層、進むことを期待します。

❽さいごに

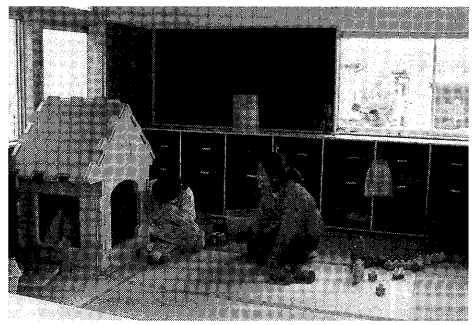
区長はじめ上司の指導と、同僚の協力を得て瀬谷区子育て支援事業の新しい試みを出発させることができました。少子高齢社会にあって、介護の社会化と同様、子育ての社会化（瀬谷区の運営方針は〝子育てバリアフリー〟）も声高く主張する必要性を強く感じています。また、区の機能強化が言われていますが、こうした、社会性の強い子育て支援事業は、もっと身近な場所で多くの地域に定着させられるような仕組みがほしいと思います。



子育てサポーターが常駐しています。
スタッフ「そろそろ始まる時間だわ」

ママ「みんなでホッとしていまーす。」
ボク「今は遊びた〜い。」

ママ「ハイハイからヨチヨチの時期、これだけ広い場所は感激です。」



ボク「このお家大ー好き！」
ママ「今日、給食食べて行こうかナー !?」

※子育て支援者及び母子訪問指導員